

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,431,466	5,550,184	7,093,406
経常利益(千円)	309,684	255,155	387,289
四半期(当期)純利益(千円)	323,157	108,176	338,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,006	69,147	389,427
純資産額(千円)	2,293,601	2,495,548	2,343,320
総資産額(千円)	10,208,591	10,017,449	9,637,809
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.18	10.44	32.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.8	25.1	24.6

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.75	1.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災後の落ち込みから緩やかな回復を続けているものの、海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響などにより、依然として予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましても、原油をはじめとした原材料価格の高騰による製造原価の上昇などにより、厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると共に、全社規模での原価低減策を実施するなど、利益確保に尽力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高55億50百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益2億55百万円（同17.6%減）、四半期純利益1億8百万円（同66.5%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次の通りであります。

#### 濾過助剤

当期間におきましては、清涼飲料及び甘味料向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は33億9百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### 建材・充填剤

当期間におきましては、ボードなどの乾式工法建材向け製品の売上が増加しました。この結果、売上高は8億96百万円（同4.9%増）となりました。

#### 化成品

当期間におきましては、各種塩素剤及び高活性微生物剤の売上が減少となりました。この結果、売上高は10億39百万円（同3.4%減）となりました。

#### その他

当期間におきましては、浴室関連機器が売上に貢献しました。この結果、売上高は3億4百万円（同5.5%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額42百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,859,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,066,000	10,066	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,066	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	981,000	-	981,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,859,000	-	1,859,000	15.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,289	1,859,791
受取手形及び売掛金	2,109,986	<sup>2</sup> 2,377,245
商品及び製品	222,886	249,755
仕掛品	338,424	375,980
原材料及び貯蔵品	129,164	133,543
繰延税金資産	35,811	26,228
その他	112,006	44,044
貸倒引当金	6,769	7,501
流動資産合計	4,873,800	5,059,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	970,465	981,762
機械装置及び運搬具(純額)	462,202	458,046
土地及び原料用地(純額)	797,540	787,083
その他(純額)	679,548	624,714
有形固定資産合計	2,909,756	2,851,606
無形固定資産		
のれん	<sup>3</sup> 25,463	<sup>3</sup> 8,343
その他	70,683	57,076
無形固定資産合計	96,147	65,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,743	1,155,025
長期貸付金	115,844	99,418
繰延税金資産	150,644	229,139
その他	566,546	670,024
貸倒引当金	80,674	112,274
投資その他の資産合計	1,758,105	2,041,334
固定資産合計	4,764,009	4,958,361
資産合計	9,637,809	10,017,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,291	898,260 <sub>2</sub>
短期借入金	2,486,880	2,879,934
未払法人税等	75,479	119,481
賞与引当金	41,247	17,566
その他	661,751	514,843
流動負債合計	4,109,650	4,430,086
固定負債		
社債	760,000	740,000
長期借入金	1,042,180	944,132
退職給付引当金	693,962	726,913
役員退職慰労引当金	387,442	388,629
繰延税金負債	16,984	17,938
その他	284,268	274,200
固定負債合計	3,184,838	3,091,814
負債合計	7,294,488	7,521,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,488,318	1,839,719
自己株式	504,081	504,364
株主資本合計	2,205,118	2,556,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,396	25,629
土地再評価差額金	-	12,376
為替換算調整勘定	-	7,795
その他の包括利益累計額合計	166,396	45,801
少数株主持分	28,194	14,885
純資産合計	2,343,320	2,495,548
負債純資産合計	9,637,809	10,017,449



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,431,466	5,550,184
売上原価	3,498,975	3,680,981
売上総利益	1,932,491	1,869,203
販売費及び一般管理費	1,578,492	1,565,869
営業利益	353,998	303,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,951	16,761
固定資産賃貸料	28,750	23,570
持分法による投資利益	-	14,832
その他	18,462	9,090
営業外収益合計	67,165	64,255
営業外費用		
支払利息	71,912	59,884
貸倒引当金繰入額	-	31,600
その他	39,567	20,949
営業外費用合計	111,479	112,433
経常利益	309,684	255,155
特別利益		
固定資産売却益	189,596	405
投資有価証券売却益	2,041	18,274
受取保険金	8,507	26,989
貸倒引当金戻入額	34,748	-
特別利益合計	234,894	45,669
特別損失		
災害による損失	-	2,217
固定資産除却損	908	2,440
投資有価証券評価損	5,159	-
採掘地復旧費用	-	6,002
特別損失合計	6,067	10,660
税金等調整前四半期純利益	538,511	290,164
法人税、住民税及び事業税	45,530	158,751
法人税等調整額	146,628	9,988
法人税等合計	192,159	168,740
少数株主損益調整前四半期純利益	346,352	121,424
少数株主利益	23,194	13,247
四半期純利益	323,157	108,176

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,352	121,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,345	191,065
持分法適用会社に対する持分相当額	-	493
その他の包括利益合計	8,345	190,571
四半期包括利益	338,006	69,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,789	82,455
少数株主に係る四半期包括利益	23,217	13,308

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用関連会社の範囲の変更 第2 四半期連結会計期間より、オーベクス㈱の株式を追加取得した結果、その重要性が増した為、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1 社

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,348千円減少し、法人税等調整額は18,396千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高 受取手形割引高は、25,226千円であります。	1 受取手形割引高 受取手形割引高は、56,208千円であります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>2</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">34,163千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">25,463千円</td> </tr> </table>	のれん	34,163千円	負ののれん	8,700千円	差引	25,463千円	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">122,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,445千円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">13,666千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">8,343千円</td> </tr> </table>	受取手形	122,758千円	支払手形	20,445千円	のれん	13,666千円	負ののれん	5,323千円	差引	8,343千円
のれん	34,163千円																
負ののれん	8,700千円																
差引	25,463千円																
受取手形	122,758千円																
支払手形	20,445千円																
のれん	13,666千円																
負ののれん	5,323千円																
差引	8,343千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 172,587千円	減価償却費 202,867千円
のれんの償却額 57,465千円	のれんの償却額 20,496千円
負ののれんの償却額 11,223千円	負ののれんの償却額 3,376千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,993	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

前連結会計年度において持分法非適用会社であったオーベクス㈱の株式を追加取得した結果、その重要性が増した為、第2四半期連結会計期間から持分法を適用しております。これにより、第2四半期連結会計期間の期末において利益剰余金が294,916千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円18銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	323,157	108,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,157	108,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,363	10,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

昭和化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。